

2019年1月31日

消費増税で19年10～12月期の成長3.98%押し下げ

—対応策実施で+0.35%ポイント—

伊藤由樹子¹

- ◇ 2019年10月の消費税率引き上げと軽減税率の実施を、1人を除くフォーキャスターが予測に織り込んでいる。消費増税により、実質GDP成長率（前期比年率）は平均で、7～9月期は1.19%ポイント押し上げられ、10～12月期は3.98%ポイント押し下げられると見込む。
- ◇ 政府が2018年12月に発表したプレミアム付商品券など「消費税率引上げに伴う対応」は、24人が予測に織り込み、10人が織り込んでいなかった。対応策を講じることで、10～12月期は0.35%ポイント成長（前期比年率）が押し上げられる見込み。
- ◇ 幼児教育無償化は、回答者36人中、実質GDP成長率には19人が、消費者物価上昇率には12人が予測に織り込んでいる。この政策で10～12月期の成長率（前期比年率）は平均0.15%ポイント押し上げられ、消費者物価上昇率（前年同期比）は0.44%ポイント押し下げられる。

2018年12月20日に政府が「消費税率引上げに伴う対応」を発表し、2019年10月の消費増税についての具体策が出てきた。それらをフォーキャスターは予測に織り込んでいるのか。また、織り込んでいる場合、その影響をどの程度と見込んでいるか。2019年1月のESPフォーキャスト調査²結果を紹介する。

1. 消費税率引き上げの影響

1.1 消費増税の妥当性

消費税率引き上げの妥当性について、2018年11月と2019年1月の2回調査を行った。回答の選択肢を、1月調査では「どちらとも言えない」を加えた3つに変更している³ため、厳密に比較できないが、1月調査では「妥当である」は77%で、「妥当でない」と「どちらともいえない」がほぼ同程度であった（図表1）。「妥当でない」場合どのように変えるべきか尋ねたところ、「引き上げはしない」、

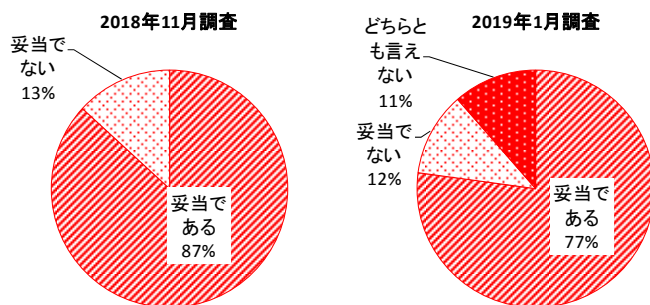
¹ 日本経済研究センター主任研究員

² 回答期間2018年12月27日～19年1月8日。調査票の質問は付録を参照。

³ 「妥当とお考えですか」という質問に対し、回答選択肢は、2018年11月調査では「はい」「いいえ」の2つ、2019年1月調査では「はい」「いいえ」「どちらともいえない」の3つに変更している。

「時期を繰り延べる」、「一度に2%でなく小刻みに引き上げる」、「軽減税率を取りやめる」、「2%物価目標の達成まで消費増税を延期する」という意見が挙げられた。

図表1 2019年10月の消費税率引き上げの妥当性

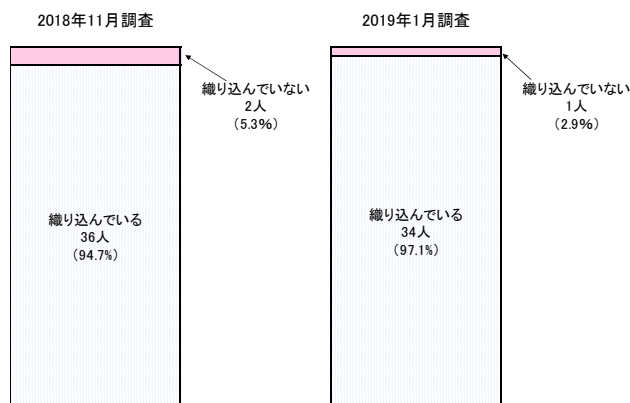


(注) 回答数は2018年11月調査が38、2019年1月調査は35。

1.2 消費増税の効果

消費税率引き上げと軽減税率の実施は、回答者35人⁴中1人を除いて予測に織り込んでいる(図表2)。「織り込んでいない」というフォーキャスターは、2018年11月調査⁵の2人から減少した。予測に織り込んでいない理由は、消費増税は本調査の予測対象期間(2021年1~3月期まで)より後に先送りされると予想しているためである。

図表2 消費税率引き上げと軽減税率の実施を予測に織り込んでいるか



(注) 人数は回答者数。() 内の数値は回答者に占める割合。

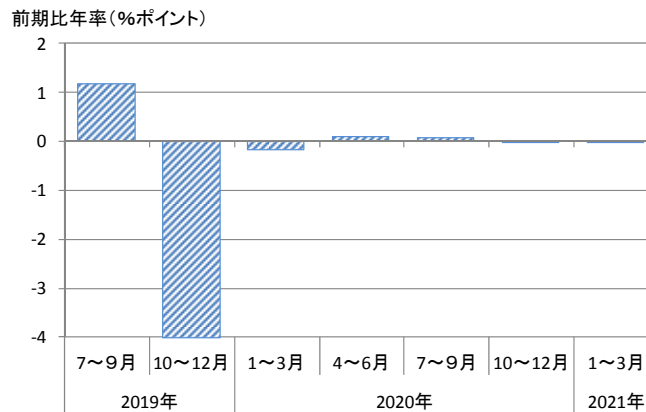
予測に織り込んでいる場合、実質GDP成長率(前期比年率)は平均で、増税前の2019年7~9月期は1.19%ポイント押し上げられ、増税される10~12月期に3.98%ポイント押し下げられる(図表3)。2020年に入ってから影響が小さく

⁴ 調査票への回答者は37人、この質問への回答数は35、無回答が2。2018年11月調査は調査票への回答は38人、この質問への回答数は38。

⁵ 回答期間2018年10月29日~11月5日。

なり、1～3月期に0.17%ポイント押し下げられた後、4～6月期は0.11%ポイント押し上げられる。これを織り込んだ成長率を消費税率引き上げがない場合の成長率を比較すると、7～9月期に駆け込みがあり、10～12月は大きく落ち込むが、1～3月期には回復すると予測となっているのが分かる（図表4）。

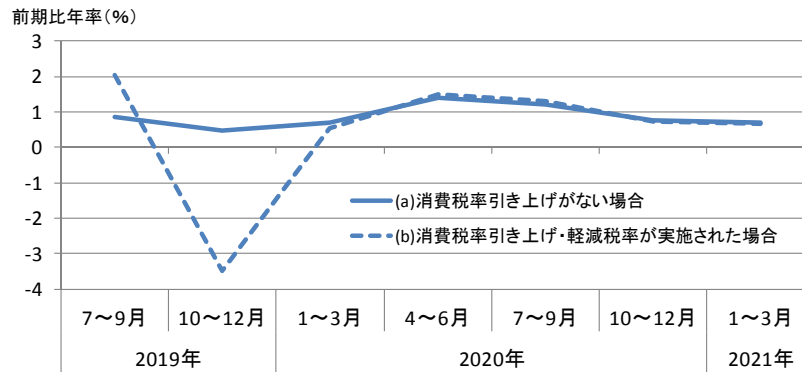
図表3 消費税率引き上げと軽減税率実施の実質 GDP 成長率への影響



(注) 回答数は、20年1～3月期まで25、4～6月期以降24。

(資料) 2019年1月調査

図表4 実質 GDP 成長率の予測



(注) 消費税率引き上げと軽減税率実施の影響についての問いへの回答者のみ集計。

回答数は、20年1～3月期まで25、4～6月期以降24。

(資料) 2019年1月調査

2. 消費税率引き上げに伴う対応の影響

2.1 対応の必要性

消費増税が景気に与える影響を軽減させる対応について、フォーキャスターはどう考えているか。政府が対応を決定する前に実施した2018年11月調査では、図表5にある①～⑧の政策について「行うべき」か「行う必要はない」かを尋ねた。「⑨その他」の自由回答も含めると、「行うべき」と回答できる項目数は9つ

である。最も多い8項目について「行うべき」と回答したフォーキャスターが1人、最少はすべて行う必要はないという回答で3人であった(図表5)。8割以上のフォーキャスターが9項目のうち複数の対応を行うべきと考えているが、どの項目を行うべきかについては意見が分かれている。

図表5 「行うべき」と考える景気への影響の軽減策

「行うべき」とする項目	0		1		2		3		4		5		6		7		8		
	3	3	0	8		4		9		5		6		2		1			
回答者数(人)																			
「行うべき」とする項目	① 中小店舗でのキャッシュレス決済時のポイント還元					○				○	○	○						○	○
	② 低所得者向けプレミアム商品券の発行					○				○		○							○
	③ 住宅購入時の税負担軽減(住宅ローン減税・贈与特例の拡充等)						○			○		○	○	○					○
	④ 住宅新・改築時のポイント付与、「すまい給付金」の拡充等						○			○									○
	⑤ 自動車購入時の税負担軽減、燃費課税の導入延期							○	○		○		○	○	○				○
	⑥ 防災・減災、国土強靱化のための公共事業						○	○		○	○		○	○					○
	⑦ 研究開発・設備投資にかかる税優遇の拡充		○					○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
	⑧ 柔軟な価格戦略を可能とする指針の整備			○				○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
	⑨ その他			○				○				○							○

(資料) 2018年11月調査

「⑨その他」として、「インボイス制度の早期導入」「給付付き税額控除。実務上難しければ簡素な給付措置の拡充」「定額給付金の給付」「軽減税率適用の取りやめ」が挙げられた(回答数4、順不同)。

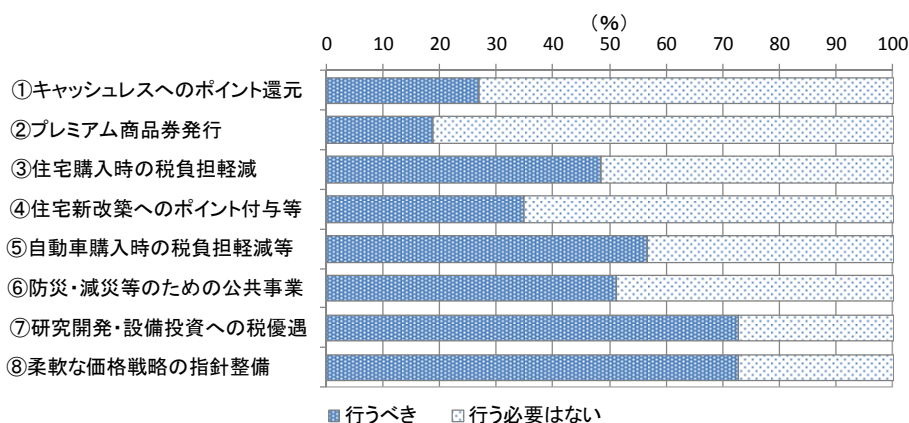
これらの対応の中で「行うべき」と考えるフォーキャスターが多いのは、「研究開発・設備投資にかかる税優遇の拡充」と「柔軟な価格戦略を可能とする指針の整備」で73%が必要と回答している(図表6)。逆に、「行う必要はない」という回答が多いのは、「低所得者向けプレミアム商品券の発行」、「中小店舗でのキャッシュレス決済時のポイント還元」、「住宅新・改築時のポイント付与、すまい給付金の拡充等」である。プレミアム商品券については、これまでの実績からみて配布の仕方に問題があるという指摘が補足コメントにあった。また、キャッシュレス決済時のポイント還元について、顧客情報収集力を上げ競争力を高める見地から重要で、誰もがカードを持てる仕組み作り、中小店舗への機器の導入支援もしっかり行うべきという回答があった。「住宅購入時の税負担軽減(住宅ローン減税・贈与特例の拡充等)」、「防災・減災、国土強靱化のための公共事業」、「自動車購入時の税負担軽減、燃費課税の導入延期」については、意見が分かれた。

回答の補足として、駆け込み需要とその反動対策の必要性や効果的な実施方法、消費税の仕組み、消費税率引き上げへの対応とは別の観点からの政策の必要性等

についてのコメントが記入された⁶。まず、対策の必要性については、「財政再建への改革を進めるべき」であり、「駆け込みと反動減を平準化する政策にこだわる必要はない」、「過剰に消費者に還元することを控えるべき」という意見がある一方、「2014年の消費増税の際の苦い経験に鑑み、増税の経済への過度な衝撃を和らげるために短期的な諸措置を講じるのも理解できる」という回答があった。対策の実施方法として、「実施のための財源確保や民間の必要な対応等も踏まえた費用対効果を考慮のうえ判断」することや、「一斉に税率引き上げを価格転嫁する必要はなく、需要見合いで小売業者が対応できるように環境整備」を行ったり、「耐久消費財の駆け込み需要を狙って消費者をあおることを自粛」するという案が挙げられた。

実質所得の減少については、「強引に平準化するための『消費増税を財源とした消費増税対策』のような政策にこだわる必要はない。消費増税によって家計が最も打撃を受けるのは実質所得の減少であり、政府は家計の所得対策を促進すべき」、「増税による減速は、賃金が上がれば相殺されるので政府の介入は特に必要ない」という意見があった。また、消費税の仕組み自体について、「軽減税率付きという改定は不適當」、「税率引き上げは今後も検討すべき」、「インボイス制度導入により複雑な消費税対応を簡素化できる」が挙げられた。さらに、「公共事業は消費税の影響軽減という観点で行うべきでない」という意見があり、防災・減殺対策は必要に応じて実施すべきと2人が挙げた。

図表6 景気に与える影響の軽減策の必要性



(資料) 2018年11月調査

2.2 対応の効果

2018年12月20日に、政府が「消費税率引上げに伴う対応」を発表した。そのうち、図表7の①～⑦の対応のいずれかを34人中24人が予測に織り込み、10人

⁶ 回答数10。

が織り込んでいなかった。織り込んでいる場合も、7項目のうち1項目織り込んでいる場合から7項目すべて織り込んでいる場合まであり、さらにどの項目を織り込んでいるかも多様だ。

織り込んでいる人が多い項目として、「防災・減災、国土強靱化」は7割近くのフォーキャスターが、「住宅ローン減税、すまい給付金・次世代住宅ポイント」、「自動車税の引き下げ、環境性能割の軽減」は62%以上が予測に織り込んでいる(図表8)。「プレミアム付商品券」、「キャッシュレス決済へのポイント還元」も約6割が織り込んでいるが、「マイナンバーカードによる消費活性化」、「商店街活性化」を織り込んでいるのは約3割にとどまった。

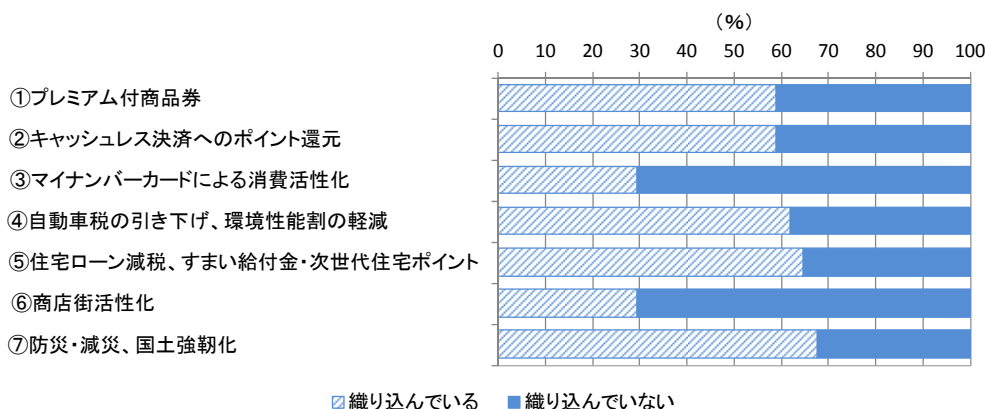
図表7 予測に織り込んでいる消費税率引き上げに伴う対応策

織り込んでいる項目数		0	1	2	3	4	5	6	7
人数(人)		10	2	0	1	3	7	3	8
織り込んでいる項目	① プレミアム付商品券					○	○	○	○
	② キャッシュレス決済へのポイント還元					○	○	○	○
	③ マイナンバーカードによる消費活性化							○	○
	④ 自動車税の引き下げ、環境性能割の軽減				○	○	○	○	○
	⑤ 住宅ローン減税、すまい給付金・次世代住宅ポイント				○	○	○	○	○
	⑥ 商店街活性化							○	○
	⑦ 防災・減災、国土強靱化		○	○	○	○	○	○	○

(注) 予測に消費税率引き上げを織り込んでいないフォーキャスターは含まない。回答数 34。

(資料) 2019年1月調査

図表8 消費税率引き上げに伴う対応の予測への織り込み状況



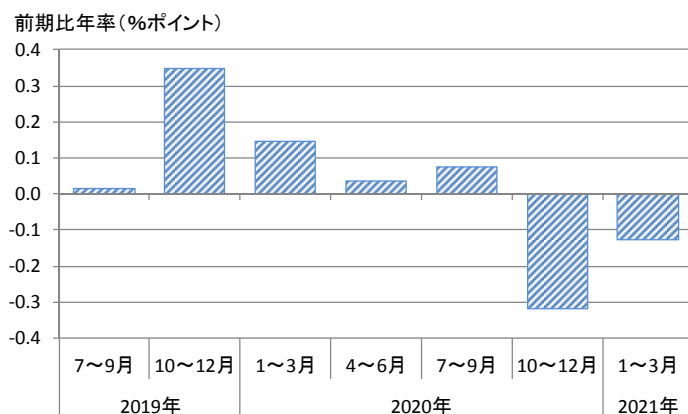
(注) 回答数 34。

(資料) 2019年1月調査

予測に織り込んでいる場合、これらの対応により、実質 GDP 成長率(前期比年率)は平均で、2019年10~12月期には0.35%ポイント、2020年1~3月期は0.15%ポイント押し上げられる(図表9)。図表10は、消費税率引き上げがない場合、消費税率引き上げと軽減税率が実施された場合、それに加えて消費税引き上げに

伴う対応が実施された場合の成長率を示した。10～12月期の消費税率引き上げによる落ち込みを多少緩和するものの、7～9月期の駆け込みの状況はほとんど変わらない。このように対応の効果が小さいのは、ここで示した数値が、①～⑦の対応のうち回答者が織り込んだ項目の効果のみに限られているためのほか、各四半期の個々のフォーキャスターが予測する効果の符号がプラスとマイナスの両方がある⁷ためと考えられる。

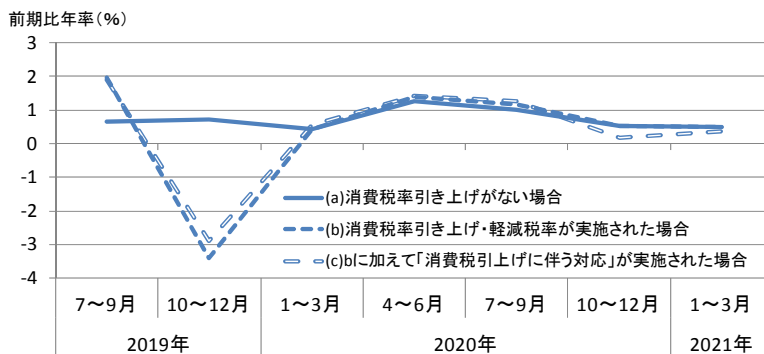
図表 9 消費税率引き上げに伴う対応の実質 GDP 成長率への影響



(注) 回答数は、20年1～3月期まで18、4～6月期以降17。

(資料) 2019年1月調査

図表 10 実質 GDP 成長率の予測



(注) 消費税率引き上げと軽減税率実施の影響、および消費税引上げに伴う対応の影響についての問いへの回答者のみ集計。回答数は、20年1～3月期まで18、4～6月期以降17。

(資料) 2019年1月調査

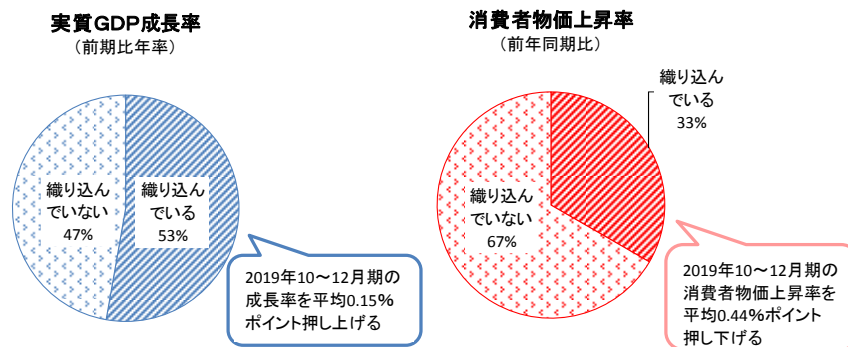
3. 幼児教育無償化の影響

2019年10月に予定されている幼児教育無償化については、実質 GDP 成長率に

⁷ 例えば、2019年10～12月期の実質 GDP 成長率（前期比年率）への影響は、平均では0.35%ポイントの押し上げだが、高位8機関平均は1.32%ポイントの押し上げ、低位8機関平均は0.71%ポイントの押し下げである。

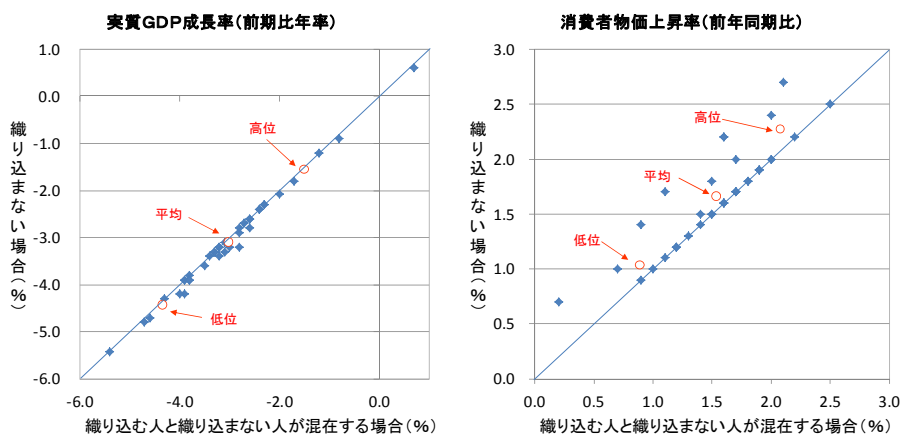
は53%のフォーキャスターが、消費者物価上昇率には33%が予測に織り込んでいる(図表11)。幼児教育無償化により、10~12月期の成長率(前期比年率)を0.15%押し上げ、消費者物価上昇率(前年同期比)を0.44%ポイント押し下げる。幼児教育無償化を予測に織り込まない場合のコンセンサス予測は、10~12月期の成長率は、平均▲3.09%、高位8機関平均▲1.55%、低位8機関平均▲4.43%、消費者物価上昇率は、平均1.66%、高位8機関平均2.28%、低位8機関平均1.04%となる⁸(図表12)。

図表11 幼児教育無償化の予測への織り込み状況



(注) 回答数36。GDP成長率および消費者物価上昇率の変化についての回答数は、各18、12。
 (資料) 2019年1月調査

図表12 2019年10~12月期の実質GDP成長率と消費者物価上昇率
 (幼児教育無償化の織り込み状況別)



(注) 消費者物価上昇率は消費増税の影響を含む。回答数37。右図で幼児教育無償化の織り込み状況についての回答数は、「織り込んでいる」12、「織り込んでいない」24、無回答1。
 (資料) 2019年1月調査

⁸ 織り込み状況が混在している場合、成長率は平均▲3.02%、高位▲1.50%、低位▲4.34%、消費者物価上昇率は平均1.53%、高位2.08%、低位0.89%。なお、t検定を行ったところ、成長率も消費者物価上昇率も、織り込まない場合と織り込む人と織り込まない人が混在する場合の平均の差に有意差はなかった。

【付録】調査票

(1) 2018年11月調査

Ⅵ. (特別調査) 19年10月消費税率の引き上げについて

- (1) 今回の予測に2019年10月からの消費増税(2%)を織り込んでいますか。
「はい」、「いいえ」の一方に“○”を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

- (2) 予定どおり2019年10月に10%に引き上げるのは妥当とお考えですか。

「はい」、「いいえ」の一方に“○”を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

- (3) 政府は消費増税が景気に与える影響を軽減させる対応策を検討中と伝えられています。下記それぞれの政策について、「行うべき」「行う必要はない」のいずれかに“○”を入力してください。

	行うべき	行う必要はない
①中小店舗でのキャッシュレス決済時のポイント還元		
②低所得者向けプレミアム商品券の発行		
③住宅購入時の税負担軽減(住宅ローン減税・贈与特例の拡充等)		
④住宅新・改築時のポイント付与、「すまい給付金」の拡充等		
⑤自動車購入時の税負担軽減、燃費課税の導入延期		
⑥防災・減災、国土強靱化のための公共事業		
⑦研究開発・設備投資にかかる税優遇の拡充		
⑧柔軟な価格戦略を可能とする指針の整備		
⑨その他(具体的に →) ()		

●上記(1)~(3)の補足がありましたらご記入ください。

--

(2) 2019年1月調査

Ⅶ. (特別調査) 幼児教育無償化とCPI

●2019年10月に、「幼児教育の無償化」の導入が予定されていますが、GDPや消費者物価上昇率の予測にこれを織り込んでいますか。

「はい」「いいえ」のいずれかに“○”を入力してください。

実質GDP成長率	消費者物価上昇率
はい	はい
いいえ	いいえ

●「はい」の場合にお答えください。

「幼児教育無償化」は、導入しなかった場合と比べて、2019年10~12月期の消費者物価上昇率(前年同期比)を何%ポイント押し下げると予測していますか。

_____ % 押し下げる

●「はい」の場合にお答えください。

「幼児教育無償化」は、導入しなかった場合と比べて、2019年10~12月期の実質GDP成長率(前期比年率)を何%ポイント押し上げると予測していますか。

_____ % 押し上げる

Ⅷ. (特別調査) 消費税率引き上げ

- (1) ●2019年10月に予定する消費税率引き上げと軽減税率の実施を、予測に織り込んでいますか。

「はい」「いいえ」のいずれかに“○”を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

●「いいえ」の場合にお答えください。

織り込んでいない理由をご記入ください。

--

●「はい」の場合にお答えください。

●消費税率引き上げと軽減税率制度の実施により、それが行われなかった場合と比べて、実質GDP成長率(前期比年率)は何%ポイント変化しますか。

実質GDP成長率 (前期比年率、%)	19年Ⅲ	19年Ⅳ	20年Ⅰ	20年Ⅱ	20年Ⅲ	20年Ⅳ	21年Ⅰ

●政府は、消費税率引き上げに伴う対応を2018年12月20日に発表しましたが、それを年度および四半期の予測に織り込んでいますか。

以下の項目について「はい」「いいえ」のいずれかに“○”を入力してください。

	はい	いいえ
①プレミアム付商品券		
②キャッシュレス決済へのポイント還元		
③マイナンバーカードによる消費活性化		
④自動車税の引き下げ、環境性能割の軽減		
⑤住宅ローン減税、すまい給付金・次世代住宅ポイント		
⑥商店街活性化		
⑦防災・減災、国土強靱化		

●織り込んでいる場合、その対応がない場合と比べて、実質GDP成長率(前期比年率)は何%ポイント変化しますか

実質GDP成長率 (前期比年率、%)	19年Ⅲ	19年Ⅳ	20年Ⅰ	20年Ⅱ	20年Ⅲ	20年Ⅳ	21年Ⅰ

- (2) ●予定どおり2019年10月に10%に引き上げるのは妥当とお考えですか。

「はい」「いいえ」「どちらとも言えない」のいずれかに“○”を入力してください。

はい	いいえ	どちらとも言えない
----	-----	-----------

●「いいえ」の場合にお答え下さい。

もし変えるならどのようにすべきとお考えですか。

該当するものに“○”を入力してください。(複数回答可)

①引き上げはしない	
②時期を繰り延べる	
③一度に2%でなく小刻みに引き	
④その他	→具体的に()

Ⅷ.(1)の設問(a)(b)のイメージ図

